

平成20年度大垣市まちづくり市民活動育成支援推進委員会
第2回会議 議事録

平成20年10月16日、平成20年度大垣市まちづくり市民活動育成支援推進委員会第2回会議を大垣市まちづくり市民活動支援センター2階会議室において開いた。

議題

市民と行政の協働のまちづくりについて
特定非営利活動法人（NPO法人）について
かがやきライフタウン構想について
大垣市まちづくり市民活動支援センターについて
おおがきかがやきサイトについて
おおがき地域SNSについて

委員の出欠

出席委員

委員長	鈴木 誠 君	副委員長	高屋 心子 君
委員	大西 ひさ子 君	委員	佐藤 真紀 君
委員	高岡 ミネ 君	委員	田中 禎一 君
委員	服部 昭彦 君		

欠席委員

委員	加藤 有子 君	委員	阪本 智子 君
委員	山岡 泰利 君		

事務局出席者

かがやきライフ推進部長	宇佐見 昭典 君	市民活動推進課長	吉田 健 君
事務局担当	加藤 誠 君	事務局担当	神田 孝行 君

午前10時 開会

宇佐見かがやきライフ推進部長

みなさん、こんにちは。

本日は、大変、お忙しいところ、平成20年度大垣市まちづくり市民活動育成支援推進委員会第2回会議にご出席いただきまして、誠にありがとうございます。

なお、加藤委員さん、阪本委員さん、山岡委員さんからご欠席の連絡をいただいておりますので、ご報告いたします。

さて、お手元にも事業のチラシを配布させていただきましたが、大垣市は今年、市制90周年を迎え、さまざまな事業を展開しておりますが、先賢展や市民手づくり事業では、多くの団体の皆さんにご協力をいただいております。内容については、広報紙等でご案内させていただきますので、ぜひご参加いただければと思います。

そして、本日の議題にもあります、協働のまちづくりですが、さまざまな分野において全市的に広がりを見せております。市といたしましても、団体の皆さんが活動しやすい環境づくり、また、市民のみなさんが活動をはじめるきっかけづくりに積極的に取り組んでいきたいと思っております。

委員のみなさまにおかれましても、活動をサポートしていただき、また、行政に対しましても、アドバイスをいただければ有り難いと思っております。

これ以降の進行につきましては、鈴木委員長さんをお願いいたします。

鈴木委員長

みなさん、こんにちは。平成20年度第2回目の会議となりました。

先ほど宇佐見部長からも話があったように、大垣市制90周年を祝う事業にさまざまな団体が企画、協力しているということですが、大垣市まちづくり市民活動育成支援推進委員会も、これまでの延長線にあるのではなく、市民と行政の協働、また、市民相互の協働を推進する展望を示さなくてはならない時期に来ていると思っております。

本日の議題は、そうした意味で非常に重要なものが用意されていますので、最後まで審議をよろしくお願いいたします。

はじめに、本日の議事録署名者を決めたいと思っております。大西委員さん、お願いできますか。

大西委員

はい。

鈴木委員長

それでは、よろしく申し上げます。

では、議題1の「市民と行政の協働のまちづくりについて」、事務局から説明をお願いいたします。

(吉田市民活動推進課長が次の資料を説明)

資料 1 - 市民と行政の協働のまちづくりに関する取り組み経過

資料 2 - 市民と行政の協働のまちづくり指針(仮称)の策定について(案)

資料 3 - 市民活動に関する市民アンケート調査の実施について(案)

資料 4 - 市民と行政の協働に関する市民活動団体アンケート調査の実施について(案)

資料 5 - 市民と行政の協働に関する職員アンケート調査の実施について(案)

資料 6 - 全国都市市民と行政の協働に関する取組状況調査結果一覧

鈴木委員長

ただいま、資料のご説明をいただきましたが、これにつきまして、ご意見やご質問があればお願いいたします。

服部委員

市民と行政の協働のまちづくり指針を策定するため、来年4月に委員会を開催することですが、毎年4月に実施している市民活動団体への資金助成の審査会は行わない予定ですか。

加藤事務局担当

同日に、両方の議題をお願いする予定です。

佐藤委員

自治会は非常に公共性が高く、加入率も高いので、市民アンケートに、自治会との協働に関する項目を追加すべきではないでしょうか。

鈴木委員長

実は、現在、大学と市が連携して、全自治会長を対象にアンケートを実施中です。また、自治会を通じて、市民2千人の方へアンケートを送付する準備もしていますので、その中でも自治会との協働については把握したいと思っていますので、一度検討させてください。

田中委員

市民アンケートの対象者ですが、人口の1%で妥当なのでしょうか。また、回答は、自由記載なのでしょうか。

鈴木委員長

母集団の規模にもよりますが、1%は妥当な水準だと思います。

加藤事務局担当

回答は、主に選択式にする予定です。

高屋副委員長

市民活動と言っても、幅が広く、わかりにくいと思いますが、その定義づけについては記載する予定ですか。

加藤事務局担当

市民活動に関する説明をアンケート用紙に記載する予定です。今回の調査は、先ほど話のあった自治会活動も含めて回答をお願いしたいと思っています。

服部委員

既に準備中と思いますが、アンケートの内容はいつ頃拝見できますか。

加藤事務局担当

他の自治体の例を参考にしながら準備をしていますので、内容については、お任せい

ただきたいと思います。

鈴木委員長

大垣市は、県内では早い時期に市民活動の支援に取り組みましたが、現状に関する調査を実施し、その結果を検証することは意義深いと思いますので、期待しています。

それでは、よろしいでしょうか。

では、議題2の「特定非営利活動法人について」、事務局から説明をお願いします。

(吉田市民活動推進課長が次の資料を説明)

資料 7 - 特定非営利活動法人(NPO法人)について

資料 8 - 特定非営利活動法人(NPO法人)数一覧

資料 9 - 大垣市内の特定非営利活動法人(NPO法人)一覧

資料 10 - 大垣市に登録している市民活動団体一覧

(公務のため、宇佐見かがやきライフ推進部長退席)

鈴木委員長

ただいま、資料のご説明をいただきましたが、議題の趣旨は何ですか。

加藤事務局

来年3月の議会で条例を上程し、議決を受ける必要がありますが、平成21年4月から、法人の認証や事業報告書の受付などのNPO法人に関する事務を県から権限移譲を受ける予定になっています。

現在、まちづくり市民活動育成支援条例で規定し実施している、市民活動団体の登録にも影響があるため、委員のみなさんにお伝えするものです。

鈴木委員長

ちなみに、県内の市町村で権限移譲を受けている自治体はありますか。

加藤事務局

今年4月には、養老町と坂祝町が移譲を受け、また、来年4月には、関市と池田町が大垣市と同様に移譲を受ける予定です。

鈴木委員長

議題2につきまして、ご意見やご質問があればお願いいたします。

田中委員

認証の事務は、市役所で実施するのでしょうか。

加藤事務局

市が受け付けし、市が認証することになります。これまで県庁へ出向かないとできなかった申請や書類の提出が、身近な市役所で可能になるため、団体の利便性向上につながります。

佐藤委員

県庁でも、NPO法人の実態を把握しきれていない状況があると聞いていますが、大垣市にはそのノウハウ等があるのでしょうか。

加藤事務局

書類が整っていれば、認証しなければならないのが法律の趣旨です。また、基本的には、県の事務を受け継ぐのが前提ですので、それ以上のことがどこまでできるかについては、現状では回答することは困難です。

高屋副委員長

まだ、社会福祉協議会に登録しているボランティア団体を中心に、市民活動団体登録の意味を理解していない団体が数多くあります。

加藤事務局担当

市民活動団体の登録については、PRしているつもりですが、方策があればご意見をいただきたいと思います。なお、今後については、市民活動団体からNPO法人へのステップアップを促進したいと思っています。

高屋副委員長

団体の諸事情によって、NPOの法人格を取得しないことを選択している団体も少なくありません。

加藤事務局担当

任意団体に委託できないわけではありませんが、継続的な業務の委託であるならば、NPO法人が望ましいのではないのでしょうか。

田中委員

NPO法人格を取得するか、しないかという話と、市の業務を受託できる団体か、できない団体かという話は、別に考えるべきだと思います。公共事業でも、個人商店が受託するケースもあります。

加藤事務局担当

委託できる団体の対象範囲ですが、判断基準が必要だと思います。NPOの法人格を取得すれば、委託の対象団体になることをメリットの一つに掲げることも、方策なのかも知れません。

今後は、協働に関する指針を策定し、市の業務を委託できるもの、できないものに分類するなどし、積極的にNPO法人等との協働を進める方向へ進んでいきたいと思っています。

服部委員

来年4月からNPO法人の窓口が市になったことを積極的にPRする必要があると思います。

加藤事務局担当

4月以降になりますが、市に登録している市民活動団体、社会福祉協議会に登録して

いるボランティア団体に周知する予定です。

鈴木委員長

行政パートナーとしてNPO法人を認証することも重要ですが、役目を終えたNPO法人への対応や相談も必要な業務だと思います。事業報告や会計報告を提出しない法人に対しては、積極的に解散を促すことも身近な市町村なら可能だと思います。

加藤事務局

県では、NPO法人の実態を把握できていない状況もあるようですが、来年4月以降は活動状況などを確認し、推進委員会の場でも報告させていただきながら、きめ細かい対応も検討していきたいと思っています。

鈴木委員長

それでは、よろしいでしょうか。

では、議題3の「かがやきライフタウン構想について」、事務局から説明をお願いします。

(吉田市民活動推進課長が次の資料を説明)

資料 11 - かがやきライフタウン大垣2008事業計画(案)

別添資料 - 平成20年度かがやきライフ構想の推進について(案)

鈴木委員長

ただいま、資料のご説明をいただきましたが、かがやきライフタウン大垣は昨年同様第3土日に開催ですが、定例と考えてよいのでしょうか。

加藤事務局

2005年、2007年と同様に、駅通りで行われます、西濃まるごとバザール・イン・おおがきと同日に開催する予定をしております。

鈴木委員長

昨年は、かがやきライフタウン大垣の会場で、全国のまちづくり活動を行う大学生が集う、まちづくりカレッジ・イン・大垣を開催しましたが、大変好評でした。参加大学からは、地元のイベントで日頃の活動を発表できるよう地域や自治体との連携を深めたいなど前向きな意見が出ていました。

田中委員

まるごとバザールとうまく連携できるといいのですが、動線が切れている状態です。駅通りから誘導できるような対策が必要だと思います。

高屋副委員長

まるごとバザールに参加する方々の多くは、大垣城ホールで開催している、かがやきライフタウン大垣を知らないと思います。また、団体としては、どちらか一方に参加するという感じです。

加藤事務局

まるごとバザールの会場から大垣城ホールまで計6か所を巡るスタンプラリーを行います。ただ、それぞれのイベントに参加される方々の目的が違うので、相乗効果を期待するのは難しい面があります。

鈴木委員長

連携については、NPO法人大垣まちづくり市民活動支援会議が手助けを行うことはできませんか。

田中委員

今回だけではありませんが、事業を実施している担当窓口が複数あると口を出しにくいのが実情です。市役所内で横の連携を取りながら事業を行う、また、担当窓口を集約することを検討してもらえればと思います。

高屋副委員長

随分良くなりましたが、以前は同じような事業をそれぞれの課で実施していたことがありました。

加藤事務局

2月にスイトピアセンターで開催している、生涯学習のつどいと今回のイベントも重複する部分があります。同じ市民活動推進課の担当ですので、来年度からは一緒に開催することを検討しているところです。

田中委員

かがやきライフタウン構想の推進についてもそうですが、それぞれの担当課の個別事業を積み上げているだけで、全体的な連携が取れておらず、事業内容としても設計されていない印象を受けます。また、担当窓口も多過ぎると思います。

加藤事務局

総合窓口として、一般的な話は市民活動推進課でも可能ですが、詳細については専門の各担当課でないと難しいと思います。

鈴木委員長

平成20年度かがやきライフタウン構想の推進については、ホームページにも掲載しているのでしょうか。

加藤事務局

今月策定したばかりで、まだ掲載しておりません。来年度からは、毎年4月に策定する予定です。

鈴木委員長

窓口の一本化も考え方の一つかも知れませんが、最終的にはそれぞれの担当課との協議が必要になるわけです。そこで、かがやきライフタウン構想の推進についてという資料をホームページに掲載し、どこの窓口に行けば相談できるかということを知らせることのほうがもっと重要なのではないのでしょうか。

高屋副委員長

そういう意味では、協働についてわからないことがあれば、まちづくり市民活動支援センターに相談し、センターが的確な窓口を案内する、そんな姿が理想だと思います。

加藤事務局

支援センターに市の情報が少ないという状況もありましたので、各課から情報が集まるような取り組みも始めたところです。

鈴木委員長

それでは、ご意見もないようですので、次に、議題４の「大垣市まちづくり市民活動支援センターについて」、議題５の「おおがきかがやきサイトについて」、議題６の「おおがき地域SNSについて」を事務局から一括して説明をお願いします。

(吉田市民活動推進課長が次の資料を説明)

資料 12 - 大垣市まちづくり市民活動支援センターの利用状況について

資料 13 - おおがきかがやきサイトの利用状況について

資料 14 - おおがき地域SNSの利用状況について

鈴木委員長

ただいま、資料のご説明をいただきましたが、これにつきまして、ご意見やご質問があればお願いいたします。

佐藤委員

地域SNSについてですが、資料にあるビジット数も少なく、実際にSNSを見ても閑散としており、市がやるべき事業なのか疑問です。今後の方向性については、どのように考えているのでしょうか。

加藤事務局

現在は市がハードを持っておりませんが、国の補助事業でスタートした事業でもあります。今後についても、本日みなさんからご意見をいただければと思います。

高屋副委員長

かがやきサイトは旭化成のソフトを使用していますが、マッチング機能など利用すると便利な機能があるので、もっと活かすべきだと思います。ただ、かなりのコーディネーター能力が必要になるので、市民活動支援センターで実施するのはもう少し時間がかかるかも知れません。

加藤事務局

ボランティア団体が登録している社会福祉協議会とも連携が図れるよう、取り組んでいます。十分な理解を得られていません。

鈴木委員長

先ほど佐藤委員からSNSについて発言がありましたが、どのように変えると良いか

具体的に提案はありますか。

佐藤委員

団体がブログなどに掲載した情報をRSSで自動的にSNSに更新する方式のほうが望ましいと思います。なお、岐阜県や岐阜市でも、公益ポータルシステムを構築中ですが、SEがいれば対応ができると思います。

鈴木委員長

こちらの支援センターでも対応可能ですか。

田中委員

かがやきサイトのシステムは、旭化成が開発したものですので、センターでは触れません。ちなみに、サイトに情報を掲載する作業を支援センターに依頼する団体が多いのが現状です。

加藤事務局

かがやきサイトにしても、地域SNSにしても、パソコンを使ってインターネット上に団体情報を発信する方は、まだ一部に過ぎません。

高屋副委員長

SNSについても、こんなコミュニティがありますという外へのPRが不足していると思います。育児や児童書、保育園など、子どもを持つお母さんにとって有益なコミュニティの存在を知らない人がほとんどです。

佐藤委員

そういう意味では、民間のSNSに移っても問題ないと思います。

高屋副委員長

ただ、敢えて言えば、地域の情報がたくさんあるという点に、地域SNSの存在価値があります。

加藤事務局

そういう趣旨で始まったわけですが、そうした目的で利用される方が少ないというのが現状です。

田中委員

全国区のSNS、ミクシィに登録している大垣市民は意外と多く、コミュニティでは活発なやりとりが行われているので、わざわざ地域でくくったSNSが必要かなとは思っています。

加藤事務局

かがやきサイトに地域SNSの団体サポート機能を追加し、二つを統合するなどの見直しが必要かと思いますので、佐藤委員さんをはじめ、ご意見やアドバイスをいただければと思います。

鈴木委員長

ともに開設してから間もないこともあり、まだ改善の余地はあると思いますので、今

後の方向性も含めて検討していきましょう。

高屋副委員長

地域SNSにおいて、幼稚園や保育園のコミュニティを立ち上げ、インターネット上で幼稚園の様子を伝え、意見交換を行うなど、子育て支援にもつながる取り組みを進めているのをご存知でしょうか。

吉田市民活動推進課長

教育委員会と連携して実施している事業です。

高屋副委員長

そうした取り組みを知らない保護者の方がほとんどですので、さらなるPRが必要ではないでしょうか。

佐藤委員

中間支援組織としても、団体の支援に結びつくパソコンやインターネットの操作の研修を行っていく必要があると思います。

高屋副委員長

地区センターなどで情報ボランティアの方が開催しているパソコン教室は、かなりの需要があります。

加藤事務局

こうやって使うと便利ですよとPRしても、利用者はなかなか増えていかない現実があります。

鈴木委員長

当委員会としても、支援センターの状況を確認し、必要ならば、中間支援組織であるNPO法人大垣まちづくり市民活動支援会議に助言や応援をしたいと思いますが、田中委員さん、現状はどうでしょうか。

田中委員

無料の談話コーナーを中心に施設を利用される個人や団体は、年々増えています。ただ、支援会議の会員の多くが自分の団体の活動との掛け持ちで動いているため、イベント等が重なると手が回らない状況もあり、中間支援の部分で十分に機能しているとは言えない状況です。

鈴木委員長

限られた資源、人材でやり遂げていこうとしても、カバーできない部分が生じるのは当然です。そうした部分をどのように補っていくのかという点について、助言や応援することも当委員会の役目だと思います。

資料 1のような取り組み経過があって支援センターが立ち上がり、これまでNPO法人大垣まちづくり市民活動支援会議が中心となって熱心に運営されてきましたが、今後の展開や管理運営などに課題を抱えているのも事実です。

これまで委員会として、支援センターに関することを運営者であるNPO法人に直接

話を聞く機会は持ってきませんでした。が、委員会としてサポートする意味においても、一度そういう場を設けるべきだと思いますが、みなさんどうですか。

服部委員

これまでも支援センターの利用状況の報告は受けてきましたが、会議室利用が何件、来館者数が何人だけでは、全く中身がわかりません。利用状況だけではなく、講座の内容や来館者の目的、相談の内容など実際の運営内容がわかる資料が必要です。

鈴木委員長

県内で最初にできたセンターですので、大切に育てていく責任があると思います。また、市が市民と行政の協働のまちづくり指針を策定したとしても、このセンターが機能しないと協働はうまくいかないはずですよ。

委員会とNPO法人大垣まちづくり市民活動支援会議が協議する場を設けられるよう、市から依頼してもらえませんか。

加藤事務局

わかりました。平日の夜になると思いますが、日程を調整させていただきます。

市民と行政の協働のまちづくり指針についても、NPO法人大垣まちづくり市民活動支援会議に意見を聞く必要がありますし、支援センターの指定管理者、また、かがやきサイトの運営者としても、委員のみなさんと協議できる良い機会になると思いますので、よろしく願いいたします。

鈴木委員長

それでは、議題については、私と市と田中委員さんで検討させていただき、委員のみなさんからご意見いただけるようにしたいと思いますので、ご協力をお願いいたします。

では、次第4の「その他」でございますが、全体を通じて、何かございましたら、ご発言をお願いいたします。

特に、ご発言もないようですので、これをもちまして、議事を終了させていただきます。

吉田市民活動推進課長

ありがとうございました。

部長が退席いたしましたので、代わりにごあいさつさせていただきます。

今後も市民協働のまちづくりに向け、委員のみなさんにご協力を賜ることになりますが、よろしく願いいたします。

これをもちまして、平成20年度大垣市まちづくり市民活動育成支援推進委員会の第2回会議を終了させていただきます。本日は、ご出席賜り、誠にありがとうございました。

午前11時37分 閉会

以上、会議の次第を記載し、その相違ないことを証するため、ここに署名する。

委員長 鈴木 誠

委員 大西 ひさ子